

名古屋市長  
河村 たかし 様

2013年 1月 18日

日本共産党名古屋市議員団  
団 長 わしの 恵子

## 2013年度予算編成（市長査定）にあたっての重点要望

1月10日に公表された2013年度予算財政局案は、市民要求にもとづく新規事業の多くが未計上とされるなか、保育料の値上げなど市民に新たな負担を強いる施策が盛り込まれており、くらしに冷たい予算案と言わざるをえません。一方で四月の市長選挙を控え、河村市長が打ち上げてきた多大な費用を要する数々の大型事業は予算計上を見送りましたがこれは当然です。

さて民主党政権への厳しい批判のなかで行われた総選挙の結果、自民・公明の安倍内閣が誕生しました。

安倍政権は、震災復興とデフレ不況からの脱却を旗印に大型公共事業の推進、輸出大企業の競争力強化など、バラマキ型の予算編成をすすめています。借金を膨大に増やしてでも見かけ上の経済成長を実現しようとするのは消費税増税の環境を整えるために他なりません。しかし国民の所得が増えないまま、物価上昇と増税となれば景気の悪化は必至です。いま必要なことは、国政でも市政でも、国民の懐を温めて内需の拡大をはかり健全な成長を実現することです。

また、原発の再稼働や新設を容認し、憲法9条の改悪をすすめる安倍内閣の危険な動きについても私たちは到底、容認できるものではありません。

このような新政権の大型補正を含む予算編成作業の進み具合により、本市の予算編成作業も少なからず影響を受けますが、大切なのは何よりも市民の安全とくらしを最優先に、市民の声を反映した予算編成に努めることです。

しかし今回の予算編成過程ではパブリックコメントの結果も明らかにされない段階で財政局案がつくられました。予算編成への市民参加を進めるうえで問題であると指摘しておきます。

私たちは、昨年9月26日に「2013年度予算編成にあたっての要望」80項目を提出しました。要望の基本である以下の四つの柱は現時点でも変わりません。

1. 新自由主義的な市政運営の転換を求める
2. 公的福祉を解体せず、医療・介護・保育・教育の充実で市民生活を守る
3. 雇用拡大と中小企業の活性化で、名古屋経済の内需拡大成長をめざす
4. 脱原発宣言を行い、防災と環境を重視したまちづくりをすすめる

この視点から、財政局案を踏まえて、あらためて日本共産党市議団として以下の要望(24項目)を提出します。予算編成に反映されるよう要望いたします。

- 1) 未計上とされた事業のうち切実な市民要求にもとづく事業の実施を求める
  - (ア)小・中学校の普通教室の冷房化
  - (イ)いじめ対策・不登校対策の充実
  - (ウ)重症心身障害児者施設の整備
  - (エ)街路灯への海拔表示
  - (オ)瑞穂文化小劇場の建設
  - (カ)民間鉄道駅舎へのエレベーター等設置補助
  - (キ)議会報告会の開催など議会情報の市民への積極的発信
  
- 2) 市民負担の増大と福祉など公的責任の後退につながる施策の撤回を求める
  - (ア)保育料(保育所徴収金)の5.1%(二年間で10.1%)もの値上げ
  - (イ)第3子以降3歳未満児の保育料無料制度への所得制限導入・有料化
  - (ウ)公立保育所の社会福祉法人への移管(市立保育園の民間移管)
  - (エ)留守家庭児童健全育成事業助成の削減(国基準との差額緩和措置廃止)
  - (オ)トワイライトルームの実施
  - (カ)障害者福祉施設運営費補助金(管理費改善費)の廃止
  - (キ)生活保護適正実施推進事業の名による警官OB嘱託員の区役所配置
  - (ク)中央看護専門学校看護師養成数(看護学科定員)の削減
  - (ケ)男女平等参画推進センターの女性会館への移設
  - (コ)志段味図書館及び生涯学習センターへの指定管理者制度の導入
  
- 3) 予算計上された事業の充実のために必要な施策をすすめる
  - (ア)南京市友好都市提携35周年記念事業を意義あるものとして確実に開催するためにも、河村市長の南京大虐殺否定発言を速やかに撤回し、侵略戦争と植民地支配への真摯な反省の姿勢を示す
  - (イ)中小企業振興基本条例の制定を見込んだ施策の具体化のために、市職員による中小企業への訪問調査を行い、中小企業とりわけ特別の配慮を要する小規模事業所の現状と課題を把握する
  - (ウ)太陽光発電の普及推進のために市施設の「屋根貸し」を環境局所管施設にとどめず市が所管する全施設に拡大するとともに、「市民共同発電所」事業など市民が参加する取り組みを支援する
  - (エ)国保料算定方式の変更に伴い負担増となる市民に対し、更なる負担軽減措置を一般会計からの繰り入れも行き創設する
  
- 4) 新たな税金の浪費につながる不要不急の大型事業は予算計上しない
  - (ア)リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進
  - (イ)名古屋駅周辺公共空間整備(笹島地下通路の延伸)
  - (ウ)名古屋城天守閣の木造復元